



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	898,022	14.7	119,566	△2.4	115,708	△5.1	78,375	△6.3	67,608	△7.1	114,631	△0.8
2021年12月期	782,723	7.6	122,482	6.7	121,977	27.3	83,605	33.6	72,745	39.0	115,560	160.2

(注) コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前当期利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
2022年12月期	113.61		113.59		11.5		11.4	
2021年12月期	121.78		121.69		13.8		13.0	

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 △378百万円 2021年12月期 △119百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	円	銭		
2022年12月期	1,049,218		708,613		618,883	59.0	1,043.17			
2021年12月期	987,655		635,438		557,639	56.5	935.03			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年12月期	92,216		△7,145		△61,652		217,153	
2021年12月期	105,253		△79,837		△45,180		187,547	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2021年12月期	—		18.00		18.00		21,454	29.6
2022年12月期	—		19.00		19.00		22,600	33.4
2023年12月期(予想)	—		20.00		20.00		40.00	29.3

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	963,500	7.3	141,000	17.9	137,500	18.8	80,900	19.7	136.36	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	620,834,319株	2021年12月期	620,834,319株
2022年12月期	27,560,827株	2021年12月期	24,655,259株
2022年12月期	595,102,817株	2021年12月期	597,328,243株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	344,281	△9.9	37,901	△8.5	67,915	△16.5	6,876	△88.5
2021年12月期	382,210	4.4	41,410	32.4	81,353	76.3	59,625	619.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	11.55	11.55
2021年12月期	99.82	99.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	414,114		301,907		72.9	508.88		
2021年12月期	474,130		333,849		70.3	559.44		

(参考) 自己資本 2022年12月期 301,907百万円 2021年12月期 333,526百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
1. 継続企業の前提に関する注記	18
2. 重要な会計方針	18
3. 追加情報	18
4. セグメント情報	18
5. 非金融資産の減損	20
6. 販売費及び一般管理費	22
7. 1株当たり利益	22
8. 重要な後発事象	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前期比較

	2021年12月期 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	782,723	898,022	115,299	14.7
コア営業利益	122,482	119,566	△2,917	△2.4
税引前当期利益	121,977	115,708	△6,268	△5.1
親会社の所有者に 帰属する当期利益	72,745	67,608	△5,137	△7.1

予想比較

	2022年12月期予想 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	850,000	898,022	48,022	5.6
コア営業利益	127,000	119,566	△7,434	△5.9
税引前当期利益	126,000	115,708	△10,292	△8.2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	79,200	67,608	△11,592	△14.6

所在地別業績

	売上高 (注)			コア営業利益		
	2021年12月期 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	294,853	307,631	12,778	58,299	57,830	△470
中国	111,649	115,275	3,626	21,805	16,376	△5,429
アジア	252,070	312,997	60,927	29,179	31,223	2,045
その他	124,151	162,118	37,968	12,852	13,949	1,097

(注) 外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、ウクライナ情勢などの悪化による地政学リスクの高まりを受け、資源価格の高騰や為替変動などの影響で、インフレーションの加速懸念が強まり、予断を許さない状況が続いております。また、国・地域間で新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）への対応の違いを背景に景気の回復ペースは大きく異なっております。

海外においては、タイやインド、インドネシアなどの主要参入各国でCOVID-19の拡大による景気の悪化からは持ち直しの動きがみられています。一方、中国では、12月初旬にゼロコロナ政策が大幅に緩和されたものの、COVID-19の再拡大によって不透明な経済状況が続いています。そのような中、当社商品は生活必需品であることから安定供給に向けて取り組み、北米や、インドネシアなどの地域において、新商品とリニューアル商品の上市による価値転嫁で、急激なコスト上昇への対応を進めてまいりました。

国内においても、景気の持ち直しの動きが続く中、高付加価値商品の需要を喚起するための新価値提案を継続的に実施しながら価値転嫁を進め、市場シェアの拡大に努めてまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、世界中の人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさを包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」=Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高898,022百万円（前連結会計年度比14.7%増）、コア営業利益

119,566百万円（前連結会計年度比2.4%減）、税引前当期利益115,708百万円（前連結会計年度比5.1%減）、当期利益78,375百万円（前連結会計年度比6.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益67,608百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

	2021年12月期 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	672,039	764,908	92,869	13.8
コア営業利益	107,322	100,863	△6,458	△6.0

(注) 外部顧客に対する売上高

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、日本以上のスピードで高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の対象人口が多い中国では、現地のニーズに合った新商品の発売と積極的なマーケティング投資により、大人用排泄ケア用品の認知拡大と普及促進に取り組んでまいりました。大人用排泄ケア用品の需要が高まっているタイ、インドネシア、ベトナム、マレーシアといった東南アジア地域では、商品ラインアップの拡充と、日本で確立したケアモデルの普及促進を図り、引き続き高い成長を実現いたしました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場においては、COVID-19禍の生活環境に慣れてきたことや、ワクチン接種が進み行動制限が緩和されたことなどもあり、市場は回復へ転じました。そのような中、中度のパンツ型紙おむつでは、足腰の負担を軽くする「骨盤サポートフィット」を機能強化するなどの価値向上に努め、安定的な成長を実現いたしました。

また、マスクの使用が日常的に定着したことで、安心・安全の面から日本メーカー製のマスクの需要が高まる中、『超快適』、『超立体』両ブランドの安定供給と消費者ニーズを捉えた新商品でラインアップを充実させ、市場の活性化に努めてまいりました。

感染対策としてマスクが欠かせなくなった一方、口元や表情が見えず、コミュニケーションに不安を抱えている方に向けては、ウイルス飛沫を対策しながら、口元や顔の表情が視認できる『unicharm 顔がみえマスク』を発売し、全ての人々が平等で不自由なく暮らせる「共生社会」=Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

マスク市場はCOVID-19との共存の中、マスクの使用習慣の変化に伴い市場成長の鈍化が予測されるものの、今後も新商品などの発売で市場の活性化と市場シェアの拡大に努めてまいります。

● フェミニンケア関連商品

沿岸部の都市を中心に、販売エリアや、取り扱い店舗数の拡大、eコマースにおける新プラットフォームの活用による販売強化に取り組んでいる中国においては、ゼロコロナ政策の継続による断続的なロックダウンにより、供給面で影響を受けましたが、若年層をターゲットに継続的な新価値提案を実施した結果、高付加価値商品であるショーツ型ナプキンなどを中心に、引き続き成長を実現いたしました。

タイ、インドネシア、ベトナムといった東南アジア地域においても、新コンセプトである、清涼感のあるつけ心地を実現したクールナプキンなどの高付加価値商品が好調に推移いたしました。また、中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などの積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売に加え、サウジアラビアから近隣中東諸国への輸出も進めた結果、安定的な成長を実現いたしました。

対象人口が減少傾向の国内においては、健康意識と安心志向が高まる中、女性のライフスタイルに合わせた高付加価値商品展開やSNSなどを活用した消費者とのコミュニケーションなどでブランド価値の向上に努めた結果、シェアを拡大し高い成長を実現いたしました。

●ベビーケア関連商品

COVID-19の拡大の影響で、市場の二極化が進んでいたタイにおいては、2018年に買収したDSG (Cayman) Ltd. とのシナジーを活かし、幅広いお客様のニーズに応じてまいりました。新興国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、インド北部の工場再稼働と既存工場の生産増強、近隣諸国からの輸入でパンツ型紙おむつの普及促進を図りながら販売エリアと市場シェアの回復に努めた結果、高い成長を実現いたしました。ローカル企業の台頭や少子高齢化が進む中国では、ゼロコロナ政策の継続による断続的なロックダウンにより、供給面で影響を受け、売上高が伸び悩みましたが、収益性の高い中国製プレミアム商品『ムーニー』ブランドへのシフトを加速させるため、日本製プレミアム商品の在庫調整を進め、収益性の改善に努めてまいりました。

少子高齢化が進み、市場が縮小傾向の国内においては、『ムーニー』や『マミーポコ』の2ブランドで、新たな付加価値を搭載した商品ラインアップで価値転嫁を進め、引き続き笑顔あふれる育児生活の実現に取り組んでまいりました。

●Kireiケア関連商品

物理的な美しさや清潔さだけでなく、人の内面まで包含する美しさをあえて表音文字であるアルファベットで「Kirei」と表記することで、日本だけでなく、全世界に広い概念と共通の表現として発信し、「すべての人々が安心・安全でKireiな生活を送れる環境を目指す」という思いを込めて、ウェルネスケア関連商品とベビーケア関連商品のワイプス、化粧用コットンを統合し、「Kireiケア関連商品」といたしました。

国内においては、ウェットティッシュ『シルコット』ブランドの安定供給と、市場シェアの拡大に努めた結果、安定的な成長を実現いたしました。今後は日本だけではなく世界的にも同様に衛生意識の高まりと使用の定着が見込まれることから、世界中の全ての人々が安心・安全でKireiな生活を送ることができる環境を目指してまいります。

この結果、パーソナルケアの売上高は764,908百万円（前連結会計年度比13.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は100,863百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

②ペットケア

	2021年12月期 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	104,541	125,312	20,771	19.9
コア営業利益	14,619	18,352	3,733	25.5

(注) 外部顧客に対する売上高

国内においては、2020年からのCOVID-19拡大の影響下で在宅時間が増えたことなどによりペットとの接触機会が増えてきたなか、新商品とリニューアル商品でラインアップの充実と価値転嫁を進め、急激なコスト上昇に対応してまいりました。ペットフードにおいては、猫用では健康志向の高まりに応えた商品などで、消費者の満足度向上に努めてまいりました。また、犬用では犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品、新コンセプト商品である筋肉の健康を維持するカラダづくりフードなどの販売を強化してまいりました。ペットトイレタリーにおいては、犬用ペットシートや猫用システムトイレなどが堅調に推移した結果、安定的な成長を実現いたしました。

北米市場においても、COVID-19拡大の影響で、ペットの飼育頭数とペットとの接触機会が増える環境下、昨今の急激なコスト上昇に対応した販売価格とし、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食や、高品質な犬用トイレタリーシートなどの販売が好調に推移した結果、高い成長と収益性の改善を実現いたしました。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を誇る中国では、江蘇吉家寵物用品有限公司（以下JIA PETS社）と資本業務提携を締結しました。日本の消費者に支持された当社グループの製品技術及び生産管理ノウハウとJIA PETS社が保有する生産体制や研究開発、E-Commerceチャンネルにおける販売力などを活用することにより、中国市場におけるペットケア事業の飛躍的な拡大を目指してまいります。

この結果、ペットケアの売上高は125,312百万円（前連結会計年度比19.9%増）、セグメント利益（コア営業利益）は18,352百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。

③その他

	2021年12月期 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	6,143	7,802	1,659	27.0
コア営業利益	542	351	△191	△35.2

(注) 外部顧客に対する売上高

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は7,802百万円（前連結会計年度比27.0%増）、セグメント利益（コア営業利益）は351百万円（前連結会計年度比35.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2021年12月期 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	987,655	1,049,218	61,563
負債合計	352,217	340,605	△11,612
資本合計	635,438	708,613	73,175
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.5	59.0	—

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が1,049,218百万円と前連結会計年度末に比べ61,563百万円増加いたしました。主な増加は、現金及び現金同等物29,606百万円、棚卸資産27,780百万円、売上債権及びその他の債権23,604百万円、主な減少は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等のその他の金融資産29,339百万円によるものです。負債合計は、340,605百万円と前連結会計年度末に比べ11,612百万円減少いたしました。主な増加は、仕入債務及びその他の債務3,794百万円、主な減少は借入金11,292百万円、リース負債等のその他金融負債6,603百万円によるものです。資本合計は、708,613百万円と前連結会計年度末に比べ73,175百万円増加いたしました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する当期利益67,608百万円、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素30,975百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い22,059百万円によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の56.5%から59.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2021年12月期 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,253	92,216	△13,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,837	△7,145	72,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,180	△61,652	△16,472
現金及び現金同等物の期末残高	187,547	217,153	29,606

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高217,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,606百万円増加しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、92,216百万円の収入（前連結会計年度は、105,253百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前当期利益、減価償却費及び償却費、主な支出は、法人所得税の支払、売上債権及びその他の債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、7,145百万円の支出（前連結会計年度は、79,837百万円の支出）となりました。主な収入は、定期預金の払戻による収入、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入、主な支出は、定期預金の預入による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出、償却原価で測定する金融資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、61,652百万円の支出（前連結会計年度は、45,180百万円の支出）となりました。主な支出は、親会社の所有者への配当金支払額、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.5	54.8	55.2	56.5	59.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	267.0	255.3	328.0	301.8	286.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.0	0.5	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	194.3	55.2	112.8	79.0	39.6

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年12月期よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、新たにリース負債が計上されるとともに、リース料の一部を支払利息として計上しております。

(4) 今後の見通し

	2022年12月期 実績 (百万円)	2023年12月期 通期予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	898,022	963,500	65,478	7.3
コア営業利益	119,566	141,000	21,434	17.9
税引前当期利益	115,708	137,500	21,792	18.8
親会社の所有者に 帰属する当期利益	67,608	80,900	13,292	19.7
基本的1株当たり当期利益 (円)	113.61	136.36	22.75	20.0

第11次中期経営計画の最終年度である2023年12月期は、資源価格は高水準で変動し、COVID-19の新たな変異株の出現などにより、主要参入国では引き続き不透明な経済状況が続きますが、景気は緩やかに回復すると予想しております。また、為替の状況は、円高が換算にマイナス影響する一方、原材料などの仕入れではプラス効果となります。そのようななか、持続的な高成長へ向け、DXを推進し消費者ニーズを捉えた衛生関連商品の開発及び市場創造に努め、参入国の経済レベルや人口動態などに沿った事業戦略を実施してまいります。

海外では、パーソナルケアにおいては、中国で、ゼロコロナ政策緩和により緩やかに景気は回復するなか、フェミニンケア関連商品を中心にプレミアム化の促進で市場を牽引し、また、インド、東南アジアを中心に、各国・地域のニーズを捉えた新たな価値の提供による継続的な価値転嫁を通じて、市場を上回るスピードで高い成長を実現し収益性の改善を図ってまいります。また、ペットケアにおいては、北米では、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫用ウェットタイプ副食や、犬用シートなどの売上高構成比を高めてまいります。アジアでは、中国や、タイ、インドネシアなどで、商品のラインアップを強化してまいります。

国内では、パーソナルケアにおいては、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品の提供による価値転嫁を推進し、市場の活性化をリードし収益性の改善に努めてまいります。また、ペットケアにおいては、ペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と、新たな市場創造によって価値転嫁を進めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は963,500百万円、コア営業利益は141,000百万円、税引前当期利益は137,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は80,900百万円を想定しており、基本的1株当たり当期利益は136円36銭となる見通しです。また、主要な為替レートは、130円/米ドル、19.2円/中国元を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。また、持続的な成長に向けた積極的な設備投資や研究開発投資などにより事業規模を拡大し、収益性を改善することによって、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の達成目標として2021年から2023年の3カ年を期間とする第11次中期経営計画においては前中期経営計画と同じ15%を掲げております。さらに、フリー・キャッシュ・フローの継続的な増加から、配当の安定的かつ継続的な増額を実施し、自己株式取得と合わせた総還元性向50%を引き続き目標に利益還元の充実を図ってまいります。

当期の年間配当については、第2四半期末の1株当たり19円に、期末配当1株当たり19円を加え、38円とさせていただきます。この結果、21期連続増配となり、親会社所有者帰属持分配当率（DOE）は3.8%となります。

また、2022年2月15日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年2月16日から9月2日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、3,596,600株を取得価額総額17,000百万円で取得いたしました。

次期の年間配当金については、上記の利益配分に関する方針のもと、当期よりも1株当たり2円引き上げて40円とし、うち第2四半期末は1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的とし、2017年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		187,547	217,153
売上債権及びその他の債権		129,367	152,971
棚卸資産		89,811	117,590
その他の金融資産		119,752	90,450
その他の流動資産		21,266	25,592
流動資産合計		547,743	603,756
非流動資産			
有形固定資産		271,689	271,662
無形資産		85,407	90,523
繰延税金資産		13,911	14,860
持分法で会計処理されている投資		1,029	597
その他の金融資産	8	65,789	65,753
その他の非流動資産		2,086	2,067
非流動資産合計		439,912	445,462
資産合計		987,655	1,049,218

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		167,241	171,035
借入金		33,882	10,787
未払法人所得税		13,639	14,600
その他の金融負債		5,455	6,645
その他の流動負債		54,233	53,596
流動負債合計		274,450	256,663
非流動負債			
借入金		4,432	16,235
繰延税金負債		24,285	24,940
退職給付に係る負債		11,973	12,687
その他の金融負債		32,727	24,934
その他の非流動負債		4,349	5,146
非流動負債合計		77,767	83,942
負債合計		352,217	340,605
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		14,801	15,209
利益剰余金		599,946	644,859
自己株式		△68,646	△83,699
その他の資本の構成要素		△4,454	26,521
親会社の所有者に帰属する持分合計		557,639	618,883
非支配持分		77,799	89,730
資本合計		635,438	708,613
負債及び資本合計		987,655	1,049,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	4	782,723	898,022
売上原価		△469,078	△569,422
売上総利益		313,645	328,600
販売費及び一般管理費	6	△191,162	△209,034
その他の収益		3,235	3,052
その他の費用	5	△7,445	△7,395
金融収益		5,211	4,628
金融費用		△1,507	△4,143
税引前当期利益		121,977	115,708
法人所得税費用		△38,372	△37,333
当期利益		83,605	78,375
当期利益の帰属			
親会社の所有者		72,745	67,608
非支配持分		10,860	10,767
当期利益		83,605	78,375
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	7	121.78	113.61
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	7	121.69	113.59

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	313,645	328,600
販売費及び一般管理費	△191,162	△209,034
コア営業利益 (※)	122,482	119,566

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、連結損益計算書及び注記「4. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益		83,605	78,375
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		△4,108	△2,191
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		316	81
小計		△3,792	△2,109
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		△19	△16
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		25	△25
在外営業活動体の為替換算差額		35,729	38,399
持分法によるその他の包括利益		13	7
小計		35,748	38,365
その他の包括利益 (税引後) 合計額		31,956	36,256
当期包括利益合計額		115,560	114,631
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		97,670	98,094
非支配持分		17,890	16,537
当期包括利益合計額		115,560	114,631

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年1月1日残高		15,993	13,208	547,259	△54,572	△28,886	493,002	69,651	562,653
当期利益		—	—	72,745	—	—	72,745	10,860	83,605
その他の包括利益		—	—	—	—	24,925	24,925	7,031	31,956
当期包括利益合計		—	—	72,745	—	24,925	97,670	17,890	115,560
自己株式の取得		—	—	—	△16,001	—	△16,001	—	△16,001
自己株式の処分		—	360	—	1,784	△244	1,900	—	1,900
配当金		—	—	△20,308	—	—	△20,308	△9,659	△29,967
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	48	48
株式報酬取引		—	1,232	—	144	—	1,376	—	1,376
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	250	—	△250	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	△132	△132
所有者との取引額等合計		—	1,592	△20,058	△14,073	△494	△33,033	△9,742	△42,775
2021年12月31日残高		15,993	14,801	599,946	△68,646	△4,454	557,639	77,799	635,438

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年1月1日残高		15,993	14,801	599,946	△68,646	△4,454	557,639	77,799	635,438
当期利益		—	—	67,608	—	—	67,608	10,767	78,375
その他の包括利益		—	—	—	—	30,485	30,485	5,771	36,256
当期包括利益合計		—	—	67,608	—	30,485	98,094	16,537	114,631
自己株式の取得		—	—	—	△17,001	—	△17,001	—	△17,001
自己株式の処分		—	223	—	1,832	△146	1,909	—	1,909
配当金		—	—	△22,059	—	—	△22,059	△9,743	△31,802
非支配持分との資本取引		—	△1,003	—	—	—	△1,003	5,136	4,133
株式報酬取引		—	1,189	—	115	—	1,305	—	1,305
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△635	—	635	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	409	△22,695	△15,053	490	△36,849	△4,607	△41,456
2022年12月31日残高		15,993	15,209	644,859	△83,699	26,521	618,883	89,730	708,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		121,977	115,708
減価償却費及び償却費		37,926	41,486
減損損失		4,757	4,312
受取利息及び受取配当金		△3,592	△4,577
支払利息		1,276	2,462
為替差損益 (△は益)		1,154	3,065
固定資産除売却損益 (△は益)		△18	653
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△4,718	△22,910
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△23,153	△22,474
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		14,182	△1,265
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△5,374	△5,624
その他の非流動資産の増減額 (△は減少)		415	10,099
その他		△5,759	6,242
小計		139,073	127,177
利息及び配当金の受取額		4,286	4,769
利息の支払額		△1,332	△2,327
法人所得税の還付額		2,082	164
法人所得税の支払額		△38,856	△37,567
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,253	92,216

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△51,454	△72,673
定期預金の払戻による収入		47,376	111,679
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△34,671	△32,950
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		769	38
長期貸付けによる支出		△21	△2,875
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		△8,330	△6,766
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		△13,000	△18,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		△13,191	△642
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出		△12,673	△2,118
償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入		—	1,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		5,000	12,100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却及び償還による収入		37	30
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入		400	4,000
関係会社株式の取得による支出		△318	—
関係会社株式の売却による収入		213	—
その他		26	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△79,837	△7,145

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		7,115	4,481
長期借入れによる収入		—	4,032
長期借入金の返済による支出		△3,000	△20,507
リース負債の返済による支出		△5,235	△5,641
自己株式の取得による支出		△16,001	△17,001
親会社の所有者への配当金支払額		△20,301	△22,053
非支配持分への配当金支払額		△9,659	△9,743
非支配持分からの払込による収入		—	2,870
ストック・オプションの行使による収入		1,900	1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,180	△61,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,789	6,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△11,975	29,606
現金及び現金同等物の期首残高		199,522	187,547
現金及び現金同等物の期末残高		187,547	217,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、今後の広がり方や終息時期等を予測することは困難な状況であります。当連結会計年度末現在において入手可能な情報を基に会計上の見積りを実施し、当連結会計年度の影響は軽微と判断しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ベビーケア関連商品及びKireiケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益(売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益)であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	672,039	104,541	6,143	782,723	—	782,723
セグメント間の売上高 (注)	—	—	58	58	△58	—
セグメント売上高合計	672,039	104,541	6,200	782,780	△58	782,723
セグメント利益 (コア営業利益)	107,322	14,619	542	122,482	—	122,482
その他の収益						3,235
その他の費用						△7,445
金融収益						5,211
金融費用						△1,507
税引前当期利益						121,977
その他の項目						
減価償却費及び償却費	34,310	3,270	346	37,926	—	37,926
減損損失	4,757	—	—	4,757	—	4,757
有形固定資産及び無形資産の増加額	34,460	1,011	1,082	36,552	—	36,552

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	764,908	125,312	7,802	898,022	—	898,022
セグメント間の売上高 (注)	—	—	187	187	△187	—
セグメント売上高合計	764,908	125,312	7,989	898,209	△187	898,022
セグメント利益 (コア営業利益)	100,863	18,352	351	119,566	—	119,566
その他の収益						3,052
その他の費用						△7,395
金融収益						4,628
金融費用						△4,143
税引前当期利益						115,708
その他の項目						
減価償却費及び償却費	37,411	3,674	400	41,486	—	41,486
減損損失	4,312	—	—	4,312	—	4,312
有形固定資産及び無形資産の増加額	35,701	6,524	402	42,627	—	42,627

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

5. 非金融資産の減損

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

なお、減損損失のセグメント別内訳は、注記「4. セグメント情報」に記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
のれん	4,757	2,202
有形固定資産	—	1,806
無形資産	—	304
減損損失 計	4,757	4,312

(1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位については、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小の単位にグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(2) 減損損失

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社子会社であるUnicharm Australasia Holding Pty Ltd. のパーソナルケアセグメントに属する事業において、原材料価格の高騰や、為替相場の悪化等の影響により、買収時に想定していた超過収益力が低下したため、同国での事業に関連する「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,757百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額3,675百万円は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率(7.3%)により現在価値に割り引いて算定しております。成長率は、各市場において想定される平均成長率を勘案して2.0%と推定しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社子会社であるUnicharm Australasia Holding Pty Ltd. のパーソナルケアセグメントに属する事業において、原材料価格の高騰や割引率の上昇等の影響により、買収時に想定していた超過収益力が低下したため、同国での事業に関連する「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,258百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額3,280百万円は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率(13.4%)により現在価値に割り引いて算定しております。成長率は、各市場において想定される平均成長率を勘案して2.0%と推定しております。

また、当社子会社であるUni-Charm Corporation Sdn. Bhd.、DSG Malaysia Sdn. Bhd. 及びDisposable Soft Goods (Malaysia) Sdn. Bhd. のパーソナルケアセグメントに属する事業において、原材料価格の高騰や割引率の上昇等の影響により、買収時に想定していた超過収益力が低下したため、同国での事業に関連する「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額945百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額9,200百万円は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率(14.9%)により現在価値に割り引いて算定しております。成長率は、各市場において想定される平均成長率を勘案して3.9%と推定しております。

さらに、DSG International (Thailand) Public Co., Ltd.、Unicharm Molnlycke Rus L.L.C. (Russia)において、一部の有形固定資産及び無形資産について、主に今後の使用が見込まれなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、DSG International (Thailand) Public Co., Ltd.においては当期減少額1,215百万円、Unicharm Molnlycke Rus L.L.C. (Russia)においては当期減少額895百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、今後の使用が見込まれない有形固定資産及び無形資産の使用価値については、ゼロとしております。

(3) のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の資金生成単位グループごとの内訳（減損損失認識後）は以下のとおりであります。なお、いずれもパーソナルケアセグメントに配分しております。

(単位：百万円)

	資金生成単位 又は 資金生成単位グループ (構成会社のパーソナルケアセグメントに属する事業)	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
		のれん	耐用年数が 確定できない 無形資産	のれん	耐用年数が 確定できない 無形資産
タイ	Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. DSG International (Thailand) Public Co., Ltd.	20,281	—	22,469	—
ベトナム	Diana Unicharm Joint Stock Company	13,596	—	15,686	—
オーストラリア	Unicharm Australasia Holding Pty Ltd.	1,609	1,428	352	1,534
マレーシア	Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. DSG Malaysia Sdn. Bhd. Disposable Soft Goods (Malaysia) Sdn. Bhd.	5,113	—	4,626	—
その他		1,846	—	1,846	—
合計		42,446	1,428	44,979	1,534

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした3年分の将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率（前連結会計年度6.2%～11.6%、当連結会計年度11.0%～17.3%）で、現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は当該事業の将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報との整合のうえ作成しております。

事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、各市場において予想される平均成長率（前連結会計年度2.0%～4.4%、当連結会計年度2.0%～3.9%）等を勘案して推定しております。

なお、減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュ・フローが減少、又は割引率が上昇した場合には、追加の減損損失が生じる可能性があります。

また、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損損失を認識しなかった他の資金生成単位グループについては、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

6. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
販売運賃諸掛	54,111	62,892
販売促進費	24,052	27,572
広告宣伝費	28,283	26,083
従業員給付費用	40,834	45,641
減価償却費及び償却費	10,532	10,359
研究開発費	8,184	8,270
その他	25,167	28,218
合計	191,162	209,034

7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	72,745	67,608
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	72,745	67,608
普通株式の加重平均株式数 (千株)	597,328	595,103
基本的1株当たり当期利益 (円)	121.78	113.61

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	72,745	67,608
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	72,745	67,608
普通株式の加重平均株式数 (千株)	597,328	595,103
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権 (千株)	453	86
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (千株)	597,781	595,188
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	121.69	113.59
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

8. 重要な後発事象

(江蘇吉家寵物用品有限公司の持分の取得)

2022年10月8日に、当社の100%連結子会社である尤妮佳(中国)投資有限公司は、中国ペットフード企業大手である江蘇吉家寵物用品有限公司(以下、JIA PETS社)と資本提携を行うことを決定しました。また、2022年11月30日に当社の連結子会社である尤妮佳生活用品(中国)有限公司とJIA PETS社との業務提携を行うことを決定しました。JIA PETS社の既存株主からの持分の取得(対価のうち316百万人民元(6,015百万円)は当連結会計年度中に払い込みを行っており、当連結会計年度末における連結財政状態計算書上はその他の金融資産(非流動資産)に計上しております。)及びJIA PETS社の第三者割当増資が、2023年1月6日付の払い込みをもって完了しました。取得の対価は875百万人民元(16,632百万円)であります。これに伴い、尤妮佳(中国)投資有限公司はJIA PETS社持分の41.85%を取得し、同社は、2023年12月期より当社の関連会社となる予定です。

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	3,900,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.66%)
③株式の取得価額の総額	17,000百万円(上限)
④取得する期間	2023年2月9日から2023年12月21日
⑤取得の方法	東京証券取引所における市場買付